



2020年11月17日

各 位

会 社 名 ウ ェ ル ビ ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 田 誠
(コード：6556 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 兼 管 理 本 部 長 千 賀 貴 生
(TEL. 03-6268-9542)

＜マザーズ＞ 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時	2020年11月17日（火）	17：00～18：00
開催方法	対面による実開催	
開催場所	ウェルビー株式会社 本部大会議室 (東京都中央区銀座2-3-6 銀座並木通りビル7階)	
説明会資料名	2021年3月期第2四半期 決算説明資料	

【添付資料】

投資に関する説明会において使用した資料

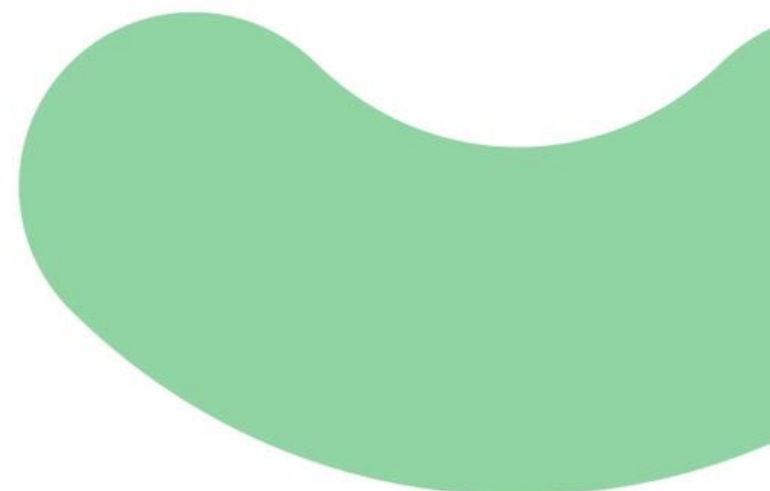
以上



2021年3月期
第2四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



1. 第2四半期決算の概要

■第2四半期決算の概要について

- ・前年同四半期比で、売上高は+7.4億円、営業利益は+1.6億円
- ・半期業績予想比で、売上高は+1.7億円、営業利益は+1.4億円
- ・コロナ禍において、徹底した感染症対策とオンライン支援等が奏功し、利用者数は増加
- ・通期業績予想比で、売上高、各段階利益ともに、進捗率は50%超と順調に進捗

■下半期の見通しについて

- ・10月以降も、利用者数は引き続き堅調な推移を想定
- ・期初計画より出店予定数を増加（就労計画+2、療育計画+2）

■期末配当予想の修正

- ・設立10期目を迎え、5.0円の期末記念配当を実施予定（基準日：2021年3月31日）
- ・年間配当額は、14.5円：中間普通配当4.7円、期末普通配当4.8円、期末記念配当5.0円

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

2. 2021年3月期第2四半期の実績

- ・ 前年同四半期比で、売上高は+7.4億円、営業利益は+1.6億円
- ・ コロナ禍において、徹底した感染症対策とオンライン支援等が奏功し、利用者数は増加
- ・ 半期業績予想に対して達成率は100%超、通期業績予想に対して進捗率は50%超を達成

	2020年3月期	2021年3月期	前期比		2021年3月期		2021年3月期	
	2Q実績	2Q実績			2Q予想		通期予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	達成率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	3,286	4,028	+742	+22.6%	3,854	104.5%	7,838	51.4%
売上総利益	1,378	1,646	+268	+19.5%				
営業利益	946	1,110	+164	+17.3%	969	114.6%	1,952	56.9%
経常利益	948	1,118	+170	+17.9%	968	115.5%	1,950	57.3%
純利益	614	728	+113	+18.5%	627	116.1%	1,328	54.9%

3. 下半期の見通しについて

売上



・10月以降も利用者数の堅調な推移を想定。

ただし、新型コロナウイルスの状況は継続的に注視

出店



・期初計画より出店予定数を増加。

就労移行支援:10拠点（計画+2）、療育:7拠点（計画+2）

来期の出店候補物件についても契約を進める

就労移行支援事業所（ウェルビー）

2020年6月 淡路駅前センター

浦安駅前センター

9月 宇都宮第2センター

10月 長崎駅前センター

（今年度の出店予定）

西川口第2センター

横須賀中央駅前センター

岡山駅前第2センター

名古屋金山駅前センター

京都四条烏丸第2センター

広島駅前第2センター



公費サービス

（児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所）

2020年9月 ハビー大和教室

（今年度の出店予定）

ハビー小倉教室

ハビー高槻教室

ハビー千葉教室

ハビープラス大宮第2教室



私費サービス

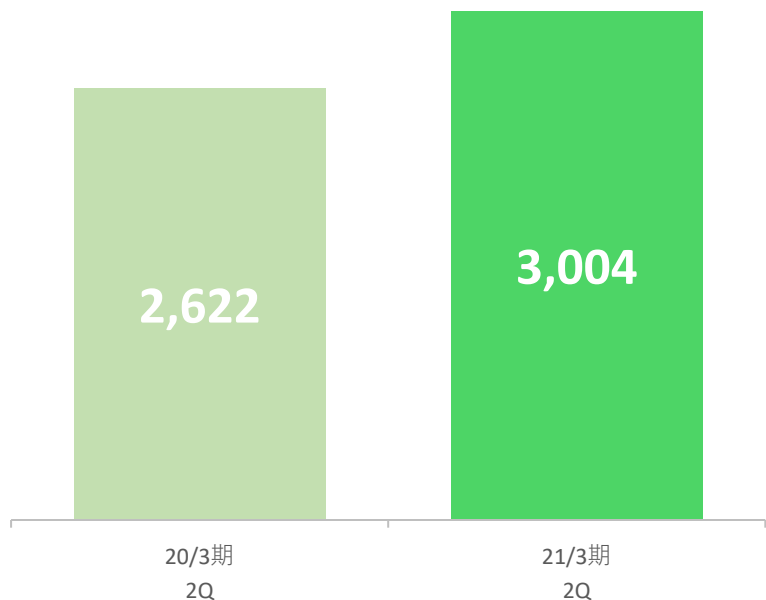
2020年9月 ハビーアカデミー大和教室

12月 ハビーアカデミーたまプラーザ教室



4-1. 就労移行支援事業

売上高（百万円）



前期比 +382百万円

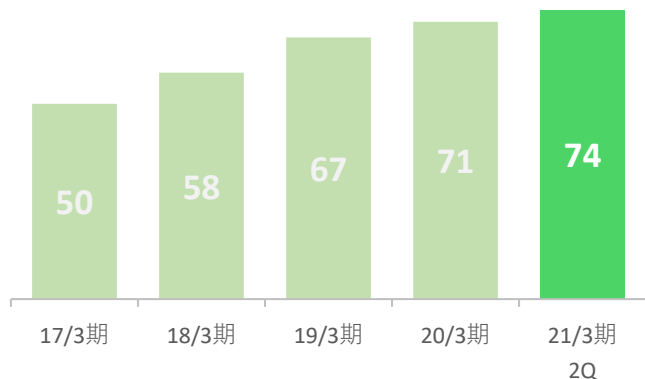
増減率 +14.6%

進捗率 51.2% ※対通期予想

【主な増減要因】

- (+) 就労移行支援事業における利用者数の増加
- 就労移行支援事業における基本報酬の増加
- 官公庁からの業務受注

拠点数



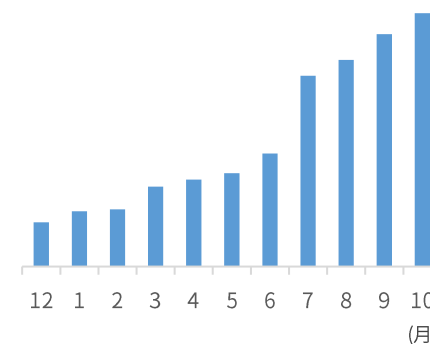
就労移行支援事業の概況

- ・ 外出自粛要請や休校措置の中においては、オンライン支援が認められ、利用者数は増加
今後についても、再度の緊急事態宣言が実施された場合でも、
オンライン支援を迅速に導入することで、利用者数は維持できるものと想定
- ・ 利用者数が高水準で維持している地域を中心に、第2センターの出店（追加出店）を予定
- ・ 2020年4月から埼玉県から「ジョブセンター川口」の運営を受託
ジョブセンター草加(2014年6月～)、ジョブセンター川越(2015年6月～)に続いて、3つ目の受託
- ・ 2020年10月から越谷市から「越谷市障害者就労支援センター」の運営を受託

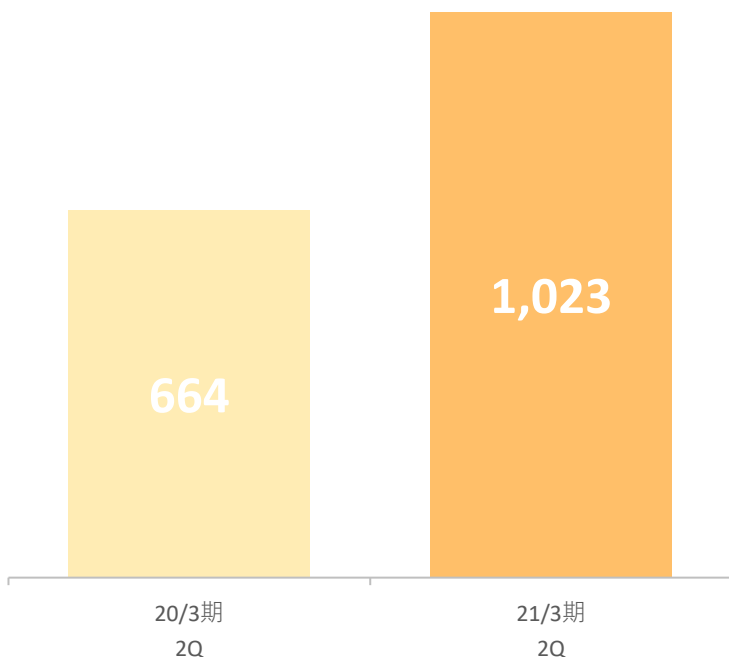
ウェルビーリンク株式会社

- ・ 営業力を強化するため、人員を強化（現在5名）
- ・ 人材紹介については、当社サービスの利用者及び卒業生の登録を進める
(登録者980名：10月末時点)

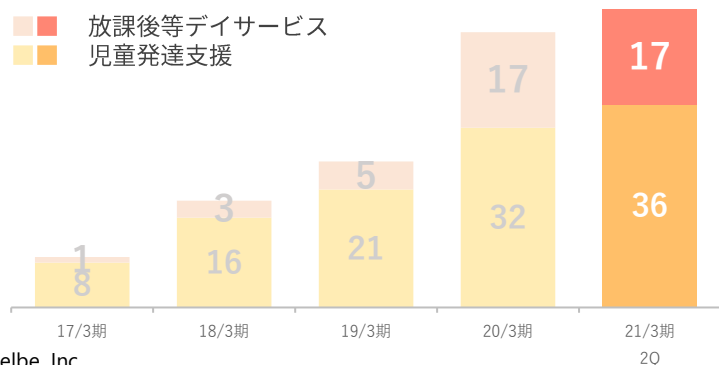
人材紹介の登録者数の推移



売上高（百万円）



拠点数



前期比 +359百万円

増減率 +54.2%

進捗率 52.0% ※対通期予想

【主な増減要因】

(+) 利用者数の増加

株式会社アイリスの新規連結

幼児・学習教室「ハッピーアカデミー」におけるオンライン教室の開始

「新型コロナウイルスの収束が見通せないなかで、通塾の負担を減らしたい」

「『ハッピー』『ハッピープラス』に通うことが難しい地域でも授業を受けたい」



オンライン教室の開始

- ✓ 講師はすべて「ハッピー」「ハッピープラス」で経験を積んだ障害児教育の専門家
- ✓ 学校でもオンライン学習が浸透する中、家庭では集中力が続かない子どもが多い → 「オンライン学習の学び方」もサポート
- ✓ 障害児サービスへの要望「学習面の指導もして欲しい」、
学習塾への要望「子どもの特性に合わせた指導をして欲しい」 → 発達障害児の療育ノウハウを積んできた
当社だからこそできるサービス

収益性向上の取り組み

■放課後等デイサービス事業所の多機能化

- ・放課後等デイサービス事業所「ハッピープラス」について、児童発達支援事業も合わせて提供できる多機能型事業所への転換を進める

・開始拠点：（6月）ハッピープラス西船橋、
（7月）ハッピープラスふじみ野、ハッピープラス西川口

■保育所等訪問支援事業の開始

- ・保育所や学校等に訪問し、子どもへの「直接支援」とスタッフへの「間接支援」を提供するサービス
- ・当社サービスをすでにご利用されている利用者に対して、付加的に提供

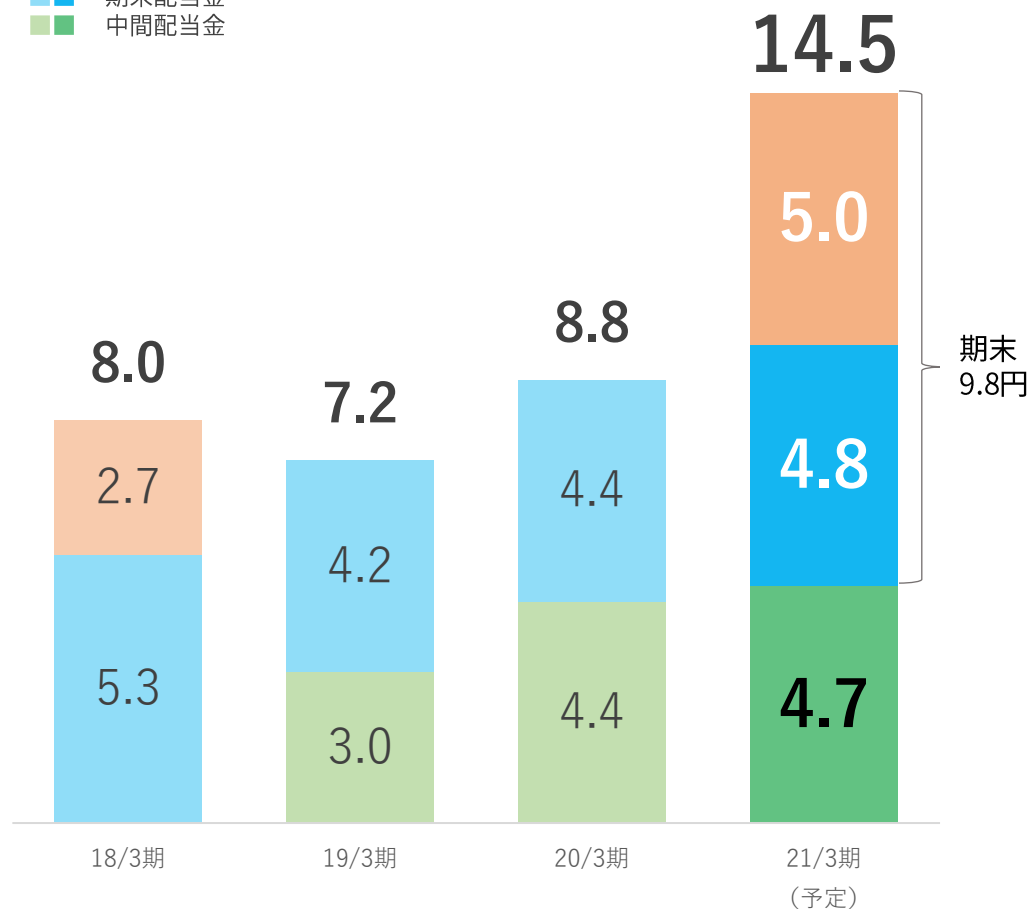
・開始拠点：（6月）ハッピープラス志木、
（11月）ハッピープラス川口、ハッピープラス西川口

6. 配当予想の修正（記念配当の実施）

1 株当たり配当金の推移

（単位：円）

■ 記念配当金
■ 期末配当金
■ 中間配当金



- ・ 目標配当性向は20%
- ・ 当社は、2011年12月1日に創業し、当期は**設立10期目**を迎える
- ・ 期末配当金については、公表済みの普通配当4.8円に加えて、**記念配当5.0円**を実施予定
- ・ 年間配当額は14.5円
中間普通配当4.7円、期末普通配当4.8円、期末記念配当5.0円

2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。
また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

決算補足説明資料

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

業績予想比較及び前年実績比較

	2020年3月期	2021年3月期	前期比		2021年3月期		2021年3月期	
	2Q実績	2Q実績			2Q予想		通期予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	達成率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	3,286	4,028	+742	+22.6%	3,854	104.5%	7,838	51.4%
売上総利益	1,378	1,646	+268	+19.5%				
営業利益	946	1,110	+164	+17.3%	969	114.6%	1,952	56.9%
経常利益	948	1,118	+170	+17.9%	968	115.5%	1,950	57.3%
純利益	614	728	+113	+18.5%	627	116.1%	1,328	54.9%

決算のポイント

- 売上高は順調に増加

主な要因は、利用者数増、就労移行支援事業における単価増、連結開始に伴う(株)アイリスの取り込みによるもの

- 各段階利益も順調に増加
- 半期業績予想に対して、売上高、各段階損益ともに、達成率は100%超
- 通期業績予想に対して、売上高、各段階損益ともに、進捗率は50%超

四半期推移（損益全体）

(単位：百万円)	2020年3月期					2021年3月期					前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878	1,957	2,071			4,028	+377	+114
就労移行支援事業	1,276	1,345	1,388	1,352	5,363	1,469	1,535			3,004	+189	+65
(就労移行 報酬)	(1,237)	(1,301)	(1,327)	(1,285)	(5,151)	(1,408)	(1,462)			(2,871)	+161	+54
(定着支援 報酬)	(39)	(44)	(61)	(66)	(211)	(60)	(72)			(132)	+27	+11
療育事業	316	347	365	485	1,514	487	536			1,023	+188	+48
売上原価	943	964	987	1,239	4,135	1,156	1,225			2,381	+260	+68
売上総利益	649	728	766	598	2,742	800	845			1,646	+117	+45
販管費及び一般管理費	210	221	248	303	984	262	274			536	+53	+12
営業利益	439	507	517	295	1,758	538	571			1,110	+64	+32
営業外損益	0	0	-3	0	-1	3	4			7	+3	+1
経常利益	440	508	513	295	1,756	541	576			1,118	+68	+34
特別損益	—	-2	0	-15	-18	-4	—			-4	+2	+4
税引前当期純利益	440	505	512	279	1,738	537	576			1,113	+70	+39
純利益	277	337	322	236	1,174	345	383			728	+46	+38

売上高

就労移行報酬（2020年4Q）

- ・ 1、2月の営業日数が少なかったことが影響し減少

定着支援報酬（2021年1Q）

- ・ 緊急事態宣言下で4月の利用者数が一時的に減少

療育事業（2020年4Q）

- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

売上原価（2020年4Q）

- ・ コロナ特別賞与に係る人件費増
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

販売費及び一般管理費（2020年4Q）

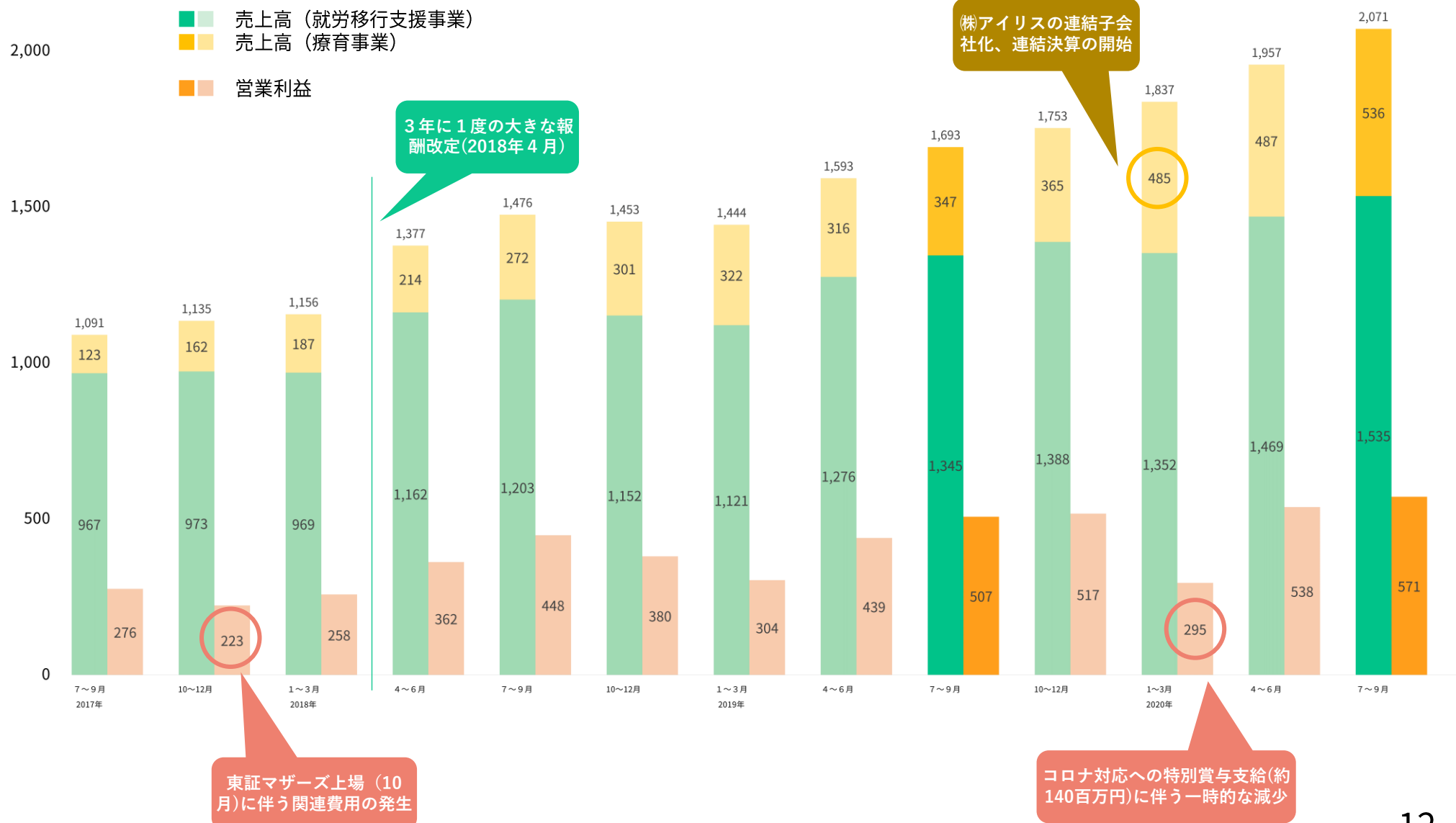
- ・ 広告宣伝費の増加
- ・ (株)アイリスの取得関連費用
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

特別損失（2020年4Q）

- ・ 事業所等の移転に伴う減損損失

四半期推移（売上高と営業利益）

(単位：百万円)



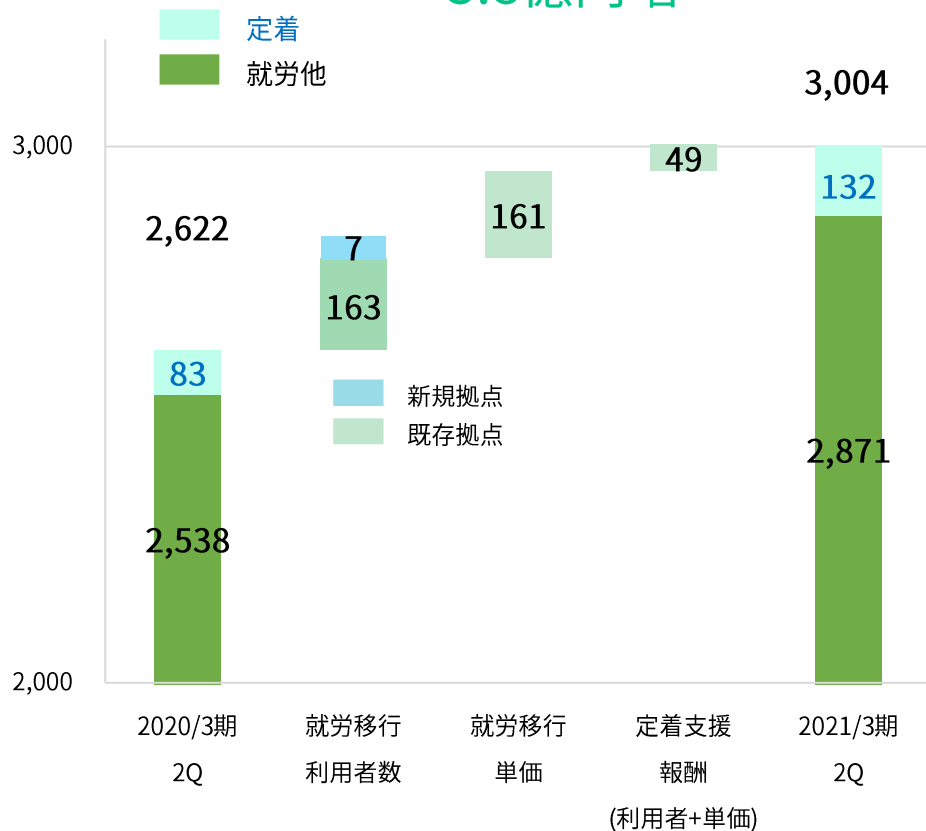
前年同期比（売上高の増減要因）

- ・ **就労移行支援事業**については、前年度と同等以上の就労定着実績を残せたため、4月から基本報酬が上昇し、利用単価が増加
 - ・ **療育事業**については、株式会社アイリスの新規連結が貢献し、放課後等デイサービス事業の売上が大きく増加
 - ・ 両事業ともに、利用者数は順調に増加。
- さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響についてオンライン支援の導入等が奏功し、当初想定を上回る利用者数で推移

(単位：百万円)

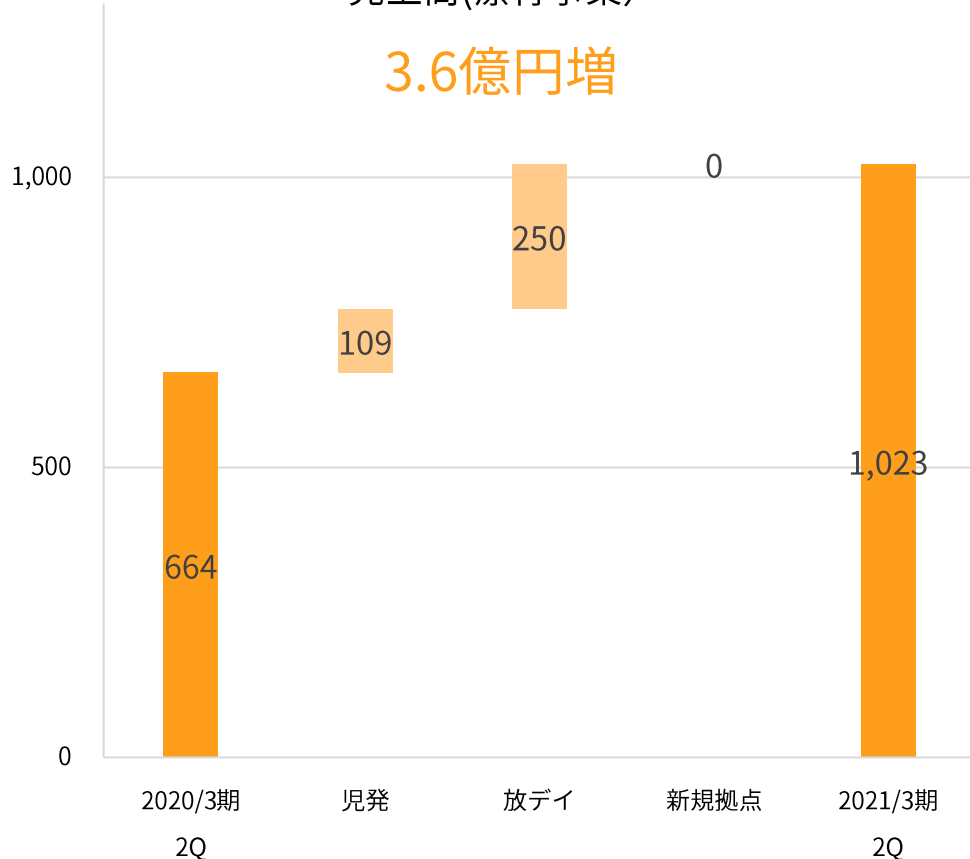
売上高(就労移行支援事業)

3.8億円増



売上高(療育事業)

3.6億円増



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)	2020年3月期							2021年3月期							前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878			1,957	2,071			4,028			+377	+114
人件費	681	685	698	908	2,973	71.9%		828	870			1,698	71.3%		+184	+41
地代家賃	95	97	102	119	415	10.0%		120	126			247	10.4%		+29	+5
消耗品費	67	67	70	80	286	6.9%		69	63			132	5.6%		-4	-6
旅費交通費	36	37	37	37	148	3.6%		35	39			74	3.1%		+2	+4
減価償却費	21	22	25	33	103	2.5%		26	28			54	2.3%		+5	+1
その他	40	54	53	59	207	5.0%		75	97			173	7.3%		+43	+21
売上原価 / 合計	943	964	987	1,239	4,135	100.0%		1,156	1,225			2,381	100.0%		+260	+68
売上原価率	59.2%	57.0%	56.3%	67.4%	60.1%			59.1%	59.2%			59.1%			+2.2%	+0.1%
売上総利益	649	728	766	598	2,742			800	845			1,646			117	+45

2020年3月期

人件費（4Q）

- ・コロナ特別賞与に係る人件費増
- ・㈱アイリスの新規連結による増加

地代家賃（4Q）

- ・㈱アイリスの新規連結による増加

2021年3月期

人件費（1Q）

- ・新卒採用等の人員増強に伴う増加

その他（1Q）

- ・物件契約に伴う仲介手数料の増加
- ・支援員の採用に伴う採用費の増加
- ・㈱アイリスの新規連結による増加

その他（2Q）

- ・事業所改修に伴う修繕費の増加
- ・支援員の採用に伴う採用費の増加
- ・㈱アイリスの新規連結による増加

四半期推移（販売費及び一般管理費）

(単位：百万円)	2020年3月期							2021年3月期							前年同四半 期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878			1,957	2,071			4,028			+377	+114
売上総利益	649	728	766	598	2,742			800	845			1,646			+117	+45
人件費	96	100	102	124	424	43.1%		115	110			225	42.1%		+9	-4
租税公課	37	43	50	54	185	18.9%		53	61			114	21.3%		+17	+8
広告宣伝費	26	24	25	42	119	12.2%		33	31			65	12.1%		+7	-1
支払手数料	18	18	18	35	90	9.2%		21	30			52	9.8%		+12	+8
地代家賃	15	15	15	16	63	6.4%		16	17			34	6.4%		+1	+0
その他	16	19	35	29	100	10.2%		21	22			44	8.3%		+3	+1
販売費及び一般管理費 / 合計	210	221	248	303	984	100.0%		262	274			536	100.0%		+53	+12
販管费率	13.2%	13.1%	14.2%	16.5%	14.3%			13.4%	13.2%			13.3%			+0.2%	-0.1%
営業利益	439	507	517	295	1,758			538	571			1,110			+64	+32
営業利益率	27.6%	30.0%	29.5%	16.1%	25.6%			27.5%	27.6%			27.6%			-2.4%	+0.1%

2020年3月期

租税公課（3Q、4Q）

・消費税の増税

その他（3Q）

・全社懇親会の実施

人件費（4Q）

・コロナ特別賞与に係る人件費増

広告宣伝費（4Q）

・リスティング出稿等の増加

支払手数料（4Q）

・㈱アイリスの取得関連費用

2021年3月期

租税公課（1Q、2Q）

・消費税の増税

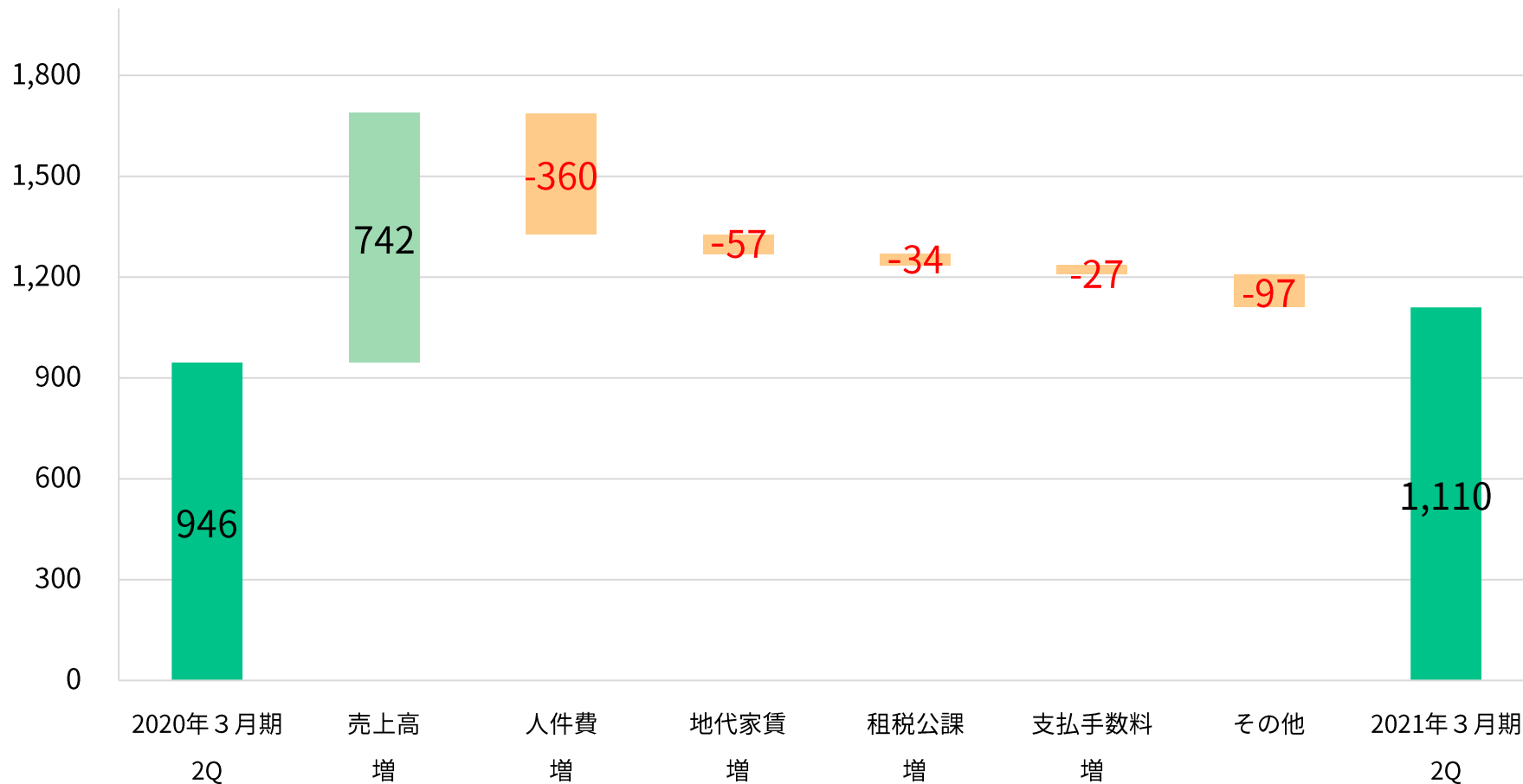
支払手数料（2Q）

・採用サイトの作成費用

・グループウェアの強化費用

前年同期比（営業利益の増減要因）

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期 2Q		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	3,352	74.3%	3,731	75.9%	+378	11.3%
固定資産	1,158	25.7%	1,183	24.1%	+25	2.2%
総資産	4,511	100.0%	4,914	100.0%	+403	8.9%
負債	1,033	22.9%	826	16.8%	-207	-20.0%
(負債のうち、社債及び 借入金の残高)	(181)	(4.0%)	(113)	(2.3%)	(-68)	(-37.7%)
純資産	3,477	77.1%	4,088	83.2%	+610	17.6%
自己資本比率	77.1%		83.2%			6.1%

・流動比率

490.4%

・固定比率

29.0%

・自己資本比率

83.2%

(単位：百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 2Q実績
営業活動による キャッシュ・フロー	391	609	1,102	1,167	590
投資活動による キャッシュ・フロー	-62	-230	-237	-483	-135
(フリー・キャッシュ・フロー)	(329)	(379)	(865)	(683)	(454)
財務活動による キャッシュ・フロー	-23	447	-563	-541	-206
現金及び現金同等物の 増減額	305	826	302	142	247
現金及び現金同等物の 期末残高	765	1,592	1,894	2,036	2,284

・フリー・キャッシュ・フロー

454百万円

・キャッシュ・フローの増加額

247百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・当期純利益 (+1,113百万円)
- ・売上債権の増加 (－ 133百万円)
- ・法人税等の支払額 (－ 377百万円)

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有形固定資産の取得による支出 (－ 92百万円)

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・長期借入金の返済による支出 (－ 54百万円)
- ・配当金の支払額 (－ 122百万円)

業績予想

2020年5月14日公表値を据え置き

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

■ 新規出店ペースは維持し、就労移行支援事業 8 拠点、療育事業 5 拠点を予定

■ 既存事業所の利用者数は順調に推移していくものと想定

【新型コロナウイルスの影響について】

本発表時点において、外出自粛要請の影響等で、稼働率は例年よりも低く推移しております。

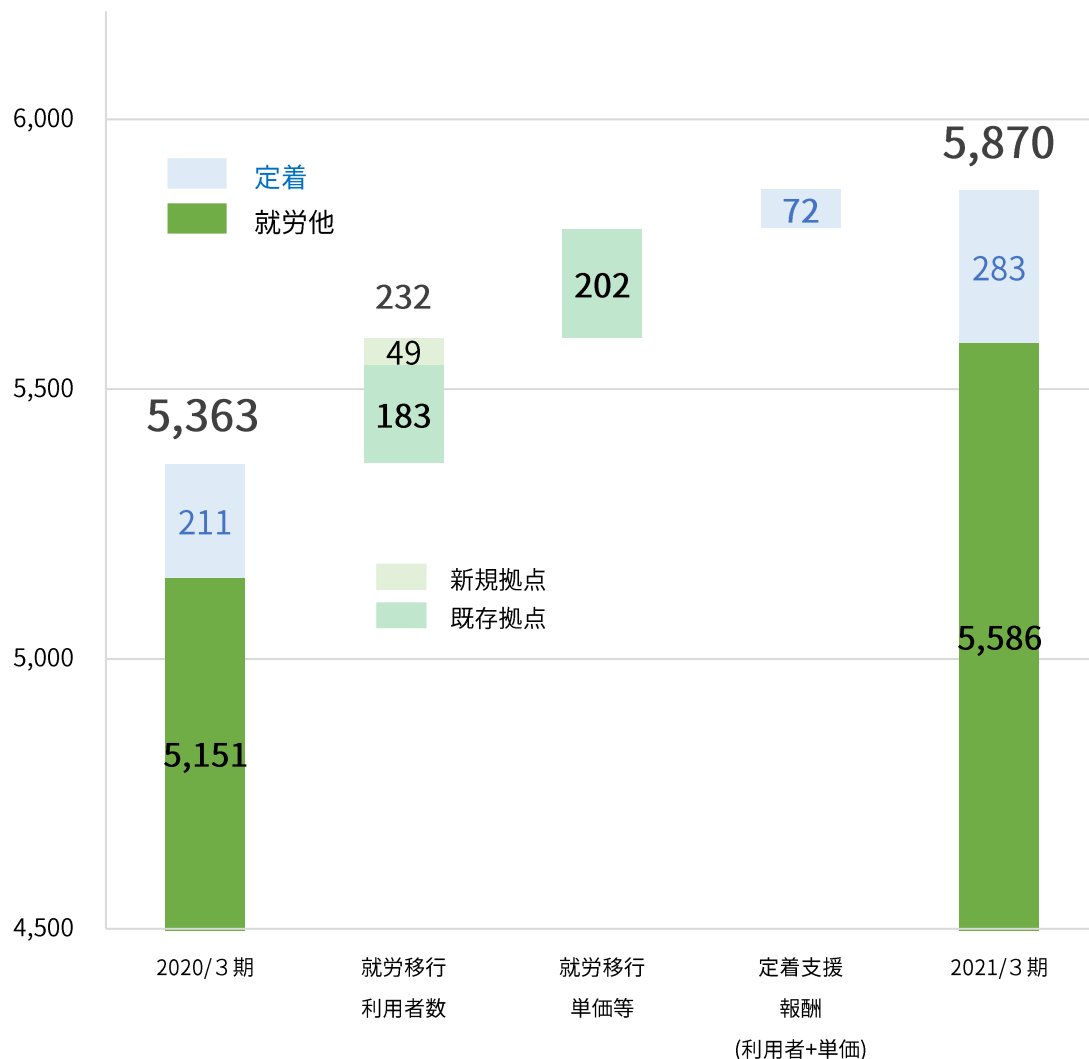
オンライン支援導入等の対策により、利用者数は復調傾向です。

第2四半期以降は例年並みの稼働率に戻っていくものと仮定し、連結業績予想を策定しております。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
	実績	構成比	通期予想	構成比		
売上高	6,878	100.0%	7,838	100.0%	+960	+14.0%
営業利益	1,758	25.6%	1,952	24.9%	+194	+11.1%
経常利益	1,756	25.5%	1,950	24.9%	+193	+11.0%
当期純利益	1,174	17.1%	1,328	16.9%	+153	+13.1%

業績予想（就労移行支援事業）

(単位：百万円)



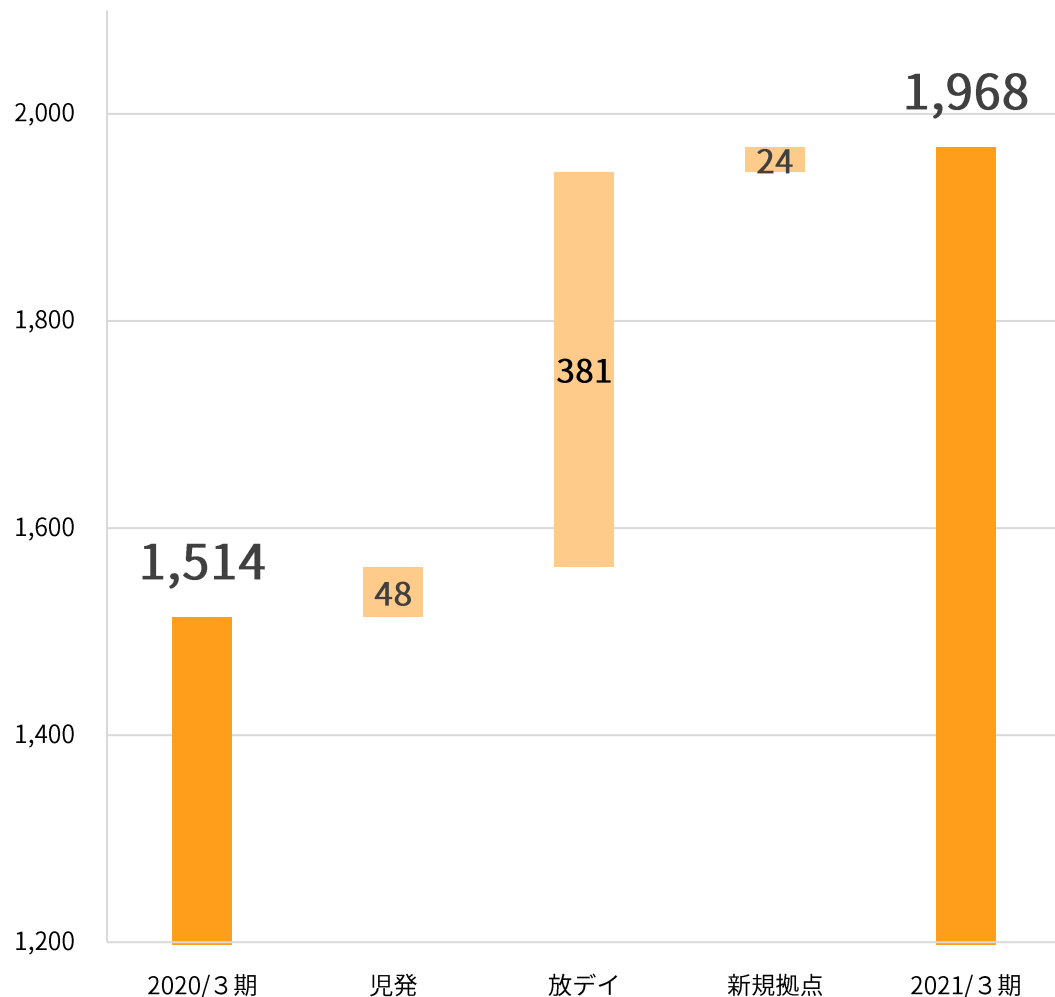
増減額 +508百万円
増減率 +9.5%

就労移行 利用者数	就労移行支援事業所においては、利用者数の <u>堅調な推移</u> を見込んでおります。 また、新規出店については、8拠点の出店を見込んでおります。
就労移行 単価等	就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されます。 多くの事業所において2020年3月期と同等以上の実績を残せたため、 <u>基本報酬は上昇</u> しております。
定着支援 報酬	定着支援事業所においては、2020年3月時点で58か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。 利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)



増減額 + 454百万円
増減率 + 29.9%

児 発	既存事業所における児童発達支援事業サービスの増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。 既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。
放 デ イ	既存事業所における放課後等デイサービス事業所の増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。 既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。 また、(株)アイリスの通期連結に伴い、売上高は増加しております（2020年3月期は、第4四半期のみ取込み）。
新 規 拠 点	第2四半期以降、5拠点の出店を見込んでおります。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

差異分析「児発」は、ウェルビー(株)が運営する「ハビー」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「放デイ」は、ウェルビー(株)が運営する「ハッピープラス」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

参考資料

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて



従業員の働き方を通じたSDGsへの取り組み

企業理念である「**全従業員の自己実現と幸福を追求する**」ためにも、
やりがいをもって長く働ける職場環境の整備に努めております。

- ・ 障害者雇用率 3.0%※1
- ・ 女性従業員比率 65.3%※2
- ・ 有給休暇取得率 66%※3
- ・ 希望エリア配属率 100%※3
- ・ 産業保健医制度の導入（2020年7月～）
- ・ 女性管理職比率 61.1%※2
- ・ 育児休暇からの復職率 100%※3
- ・ 男性職員の育児休暇取得促進

※1. 2020年10月時点（単体ベース）
 ※2. 2020年9月時点（連結ベース）
 ※3. 2020年3月時点（単体ベース）

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2016年から2030年の15年間で達成すべき世界共通の目標として、2015年9月、国連に加盟している全193カ国によって採択されました

当社の障害者雇用の取り組みについて

業務サポートセンター 錦糸町オフィス

- ・ 職員数9名（全員障害者）
- ・ 本部や各事業所の業務を受託





事業を通じたSDGsへの取り組み

就労移行支援事業と療育事業を通じて、
経営理念である「**すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて**」、
取り組んでまいります。

WHOはメンタルヘルスが原因による生産性の損失は、全世界で年間1兆ドルになると推測しています。
就労移行支援事業では障害者の就職と職場定着を支援し、療育事業では障害児の成長と発達を支援し、
持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

- ・ 就労移行支援サービスの契約者数 1,990名
- ・ 療育サービスの契約者数 2,551名
- ・ 直近1年間の就職実績 828名
- ・ 直近1年間の6カ月定着実績 90.1%
- ・ 創業以来の就職実績 3,357名

※2020年3月時点

役員体制



大田 誠

代表取締役社長



千賀 貴生

取締役副社長
管理本部長



浜地 裕樹

専務取締役
福祉サービス事業部長



中里 英之

取締役



伊藤 浩一

取締役



神庭 重信 取締役

社外 独立

1980年 慶應義塾大学病院精神神経科学教室 入局
1996年 現山梨大学医学部精神神経医学講座 教授
2004年 九州大学大学院医学研究科精神神経医学分野 教授
2019年 同大学 名誉教授（現任）
2019年 当社 取締役（現任）

（その他の役職）
公益社団法人日本精神神経学会 理事長



小松 満義 監査役（常勤）

社外 独立

2003年 現有限責任監査法人トーマツ 入所
2009年 小谷野公認会計士事務所 入所
2016年 当社 監査役（現任）



北 康利 監査役

1984年 現株式会社みずほ銀行 入行
1994年 現みずほ証券株式会社 入社
2008年 株式会社北康利事務所 代表取締役（現任）
2016年 当社 取締役
2019年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
京阪プライベート・リート投資法人 監督役員
100年経営の会 顧問



佐藤 仁良 監査役

社外 独立

2005年 沼田法律事務所 入所
2008年 TGS/パートナーズ法律事務所 パートナー弁護士
2016年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
リーガルストラテジー法律事務所 パートナー弁護士

取締役

監査役

その他のガバナンス体制

■報酬委員会

社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬の決定を行っております。

■リスク・コンプライアンス委員会

事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催しております。

■虐待防止委員会

利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催しております。

■災害対策委員会

自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催しております。

■内部通報・ホットライン制度

就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、内部通報窓口で受け付けております。また、従業員からの意見や要望を受け付けるため、ホットライン制度を設けております。

① 就労移行支援事業：

ウェルビー株式会社：就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

就労移行支援事業：74拠点

就労定着支援事業：65拠点

特定相談支援事業：3 拠点

自立訓練（生活訓練）事業：1 拠点

埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）：3 拠点

その他官公庁からの業務受注

ウェルビーリンク株式会社：企業に対する障害者雇用の総合的なコンサルティング業務

サテライトオフィス：1 拠点

有料職業紹介事業

② 療育事業

児童発達支援事業：34拠点

放課後等デイサービス事業：17拠点

保育所等訪問支援事業：1 拠点

幼児・学習教室：1 拠点

特定相談支援事業：1 拠点

※2020年9月現在



(ウェルビーの事業所内風景)



(ハビイの事業所内風景)

大人

ウェルビー(株)

個人向け



ウェルビーリンク(株)

企業向け



小・中・高生

幼児・学習教室
(私費事業)



(株)アイリス

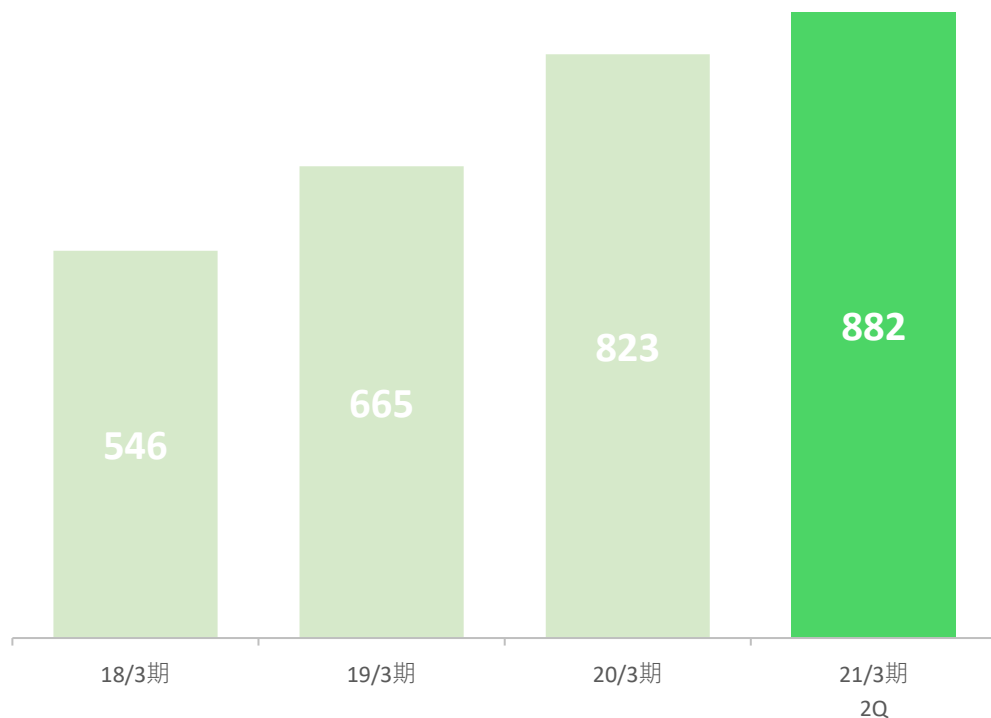


未就学児



- ・ 業容拡大に伴い、従業員数は増加
- ・ 月間応募者数 675人（新卒除く。過去1年間の平均）

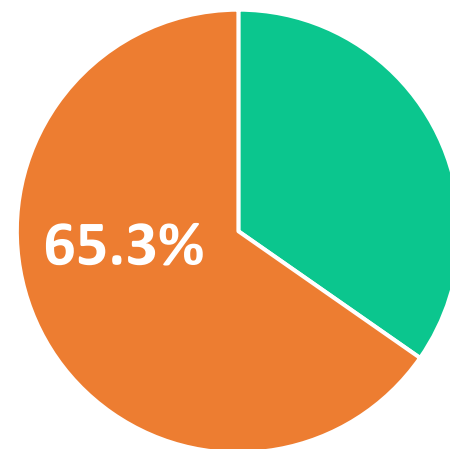
従業員数



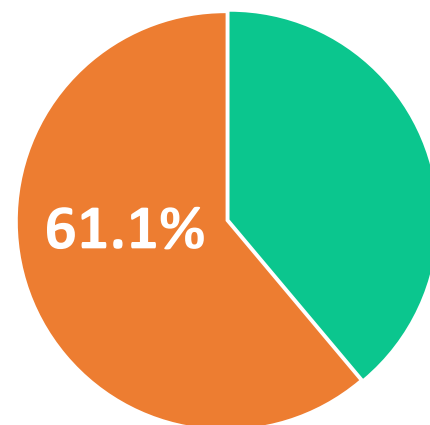
（単位：人）

- ・ 女性が活躍する職場

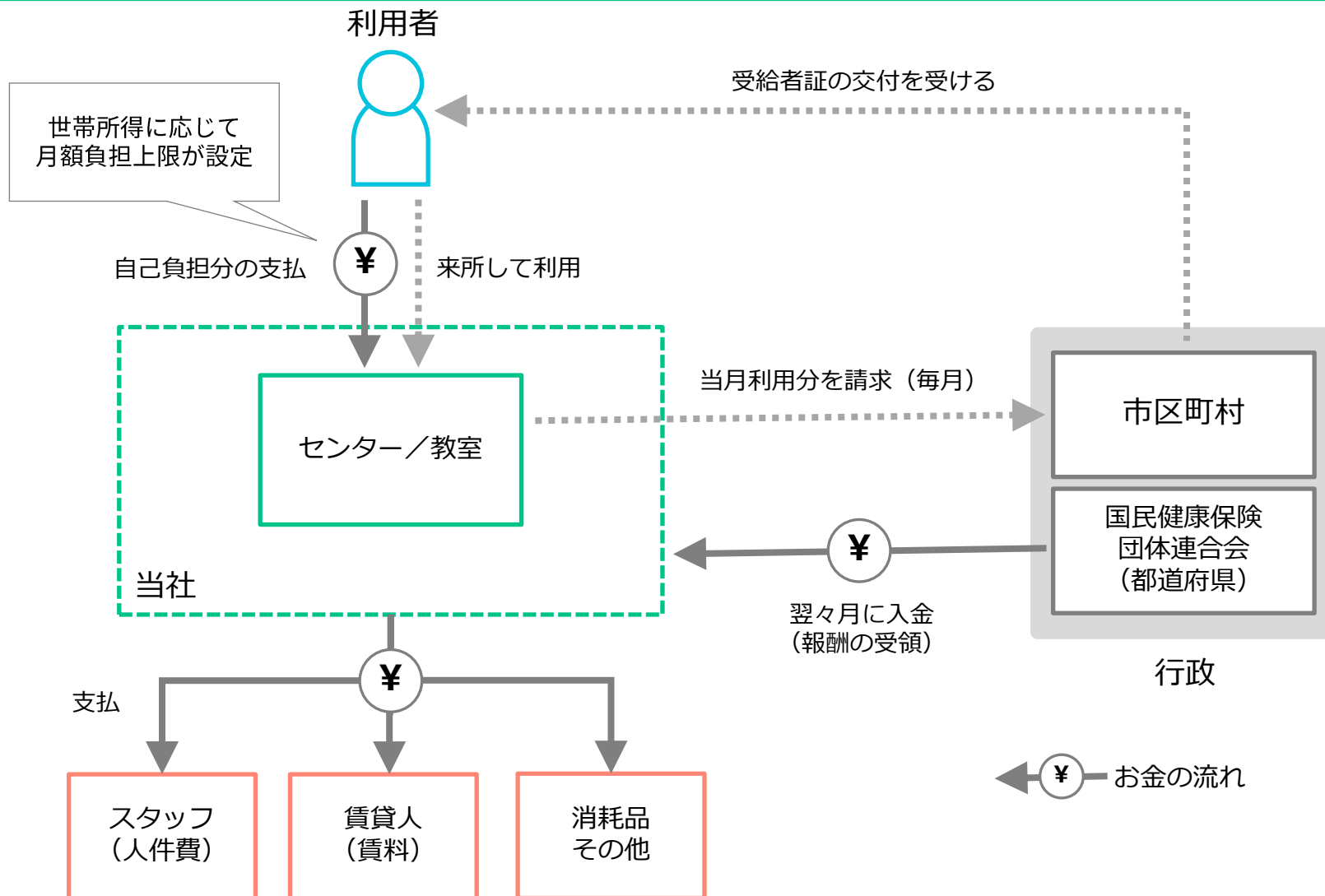
従業員の
女性割合



管理職の
女性割合



■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

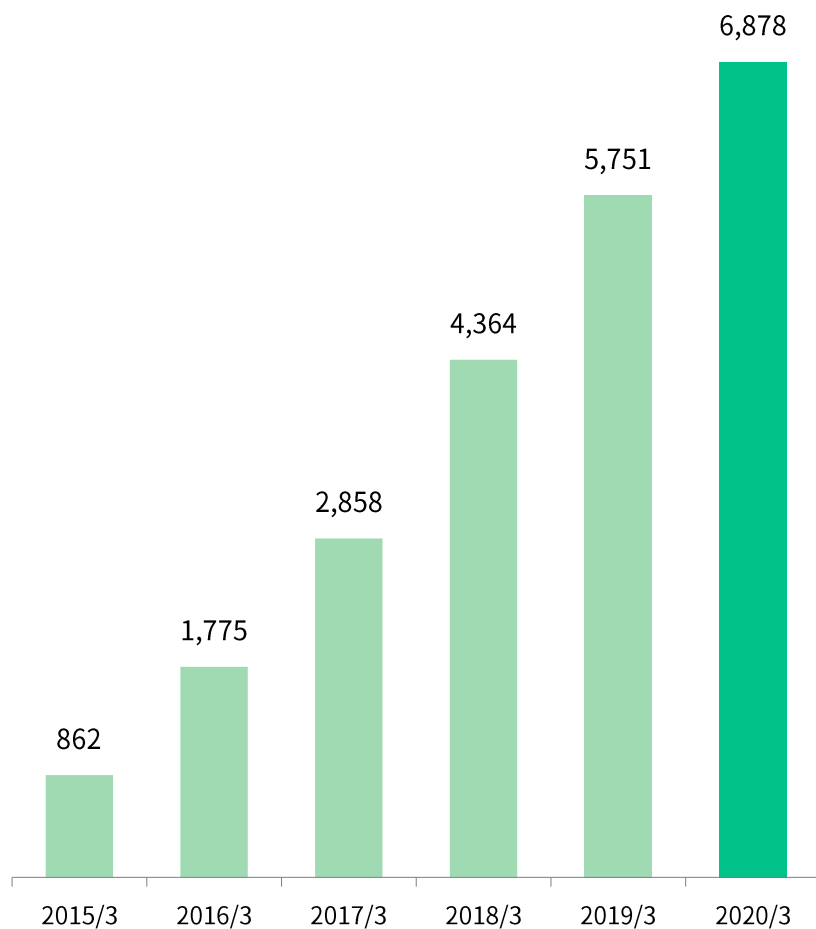


- 2011年12月 ● 設立
- 2012年 4月 ● 就労移行支援事業の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● 3センター同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● 未就学児向けに療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
発達障害者に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● 関東圏以外への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● 小中高生向けに療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● 東証マザーズ上場
- 2018年 4月 ● 就労定着支援事業の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● ウェルビーリンクの設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● 株式会社アイリスの株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- 2020年 9月 ● 127拠点を運営

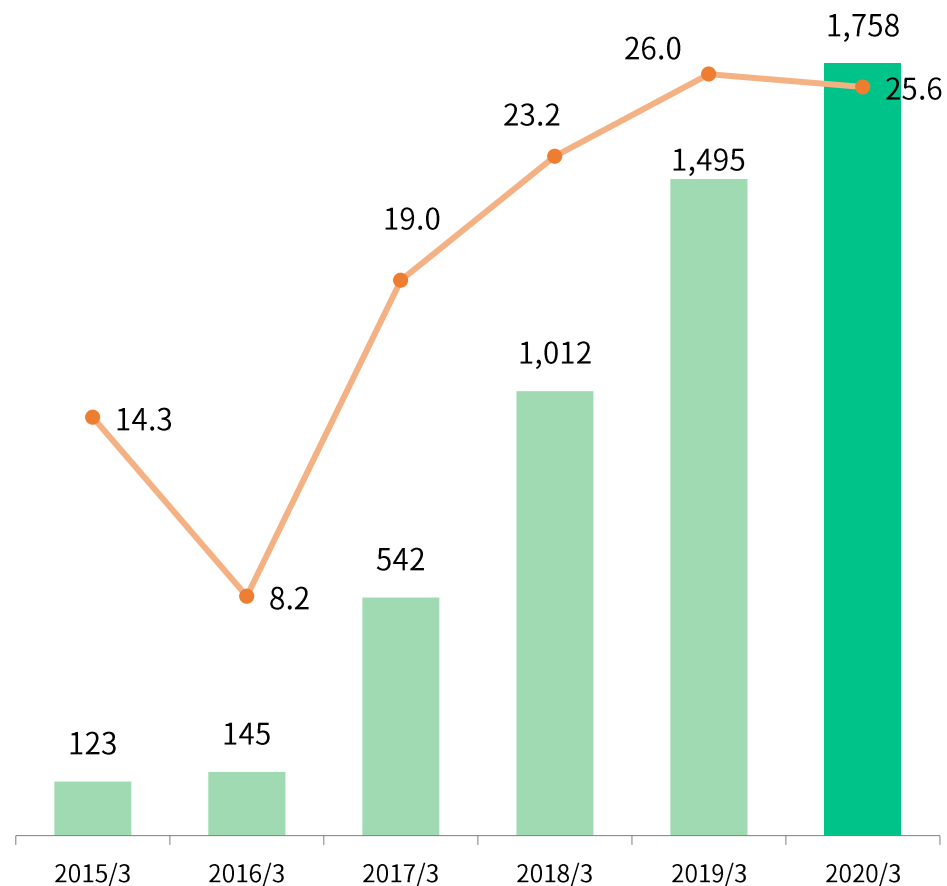
■ 単位：百万円

—●— 単位：%

売上高



営業利益 / 営業利益率

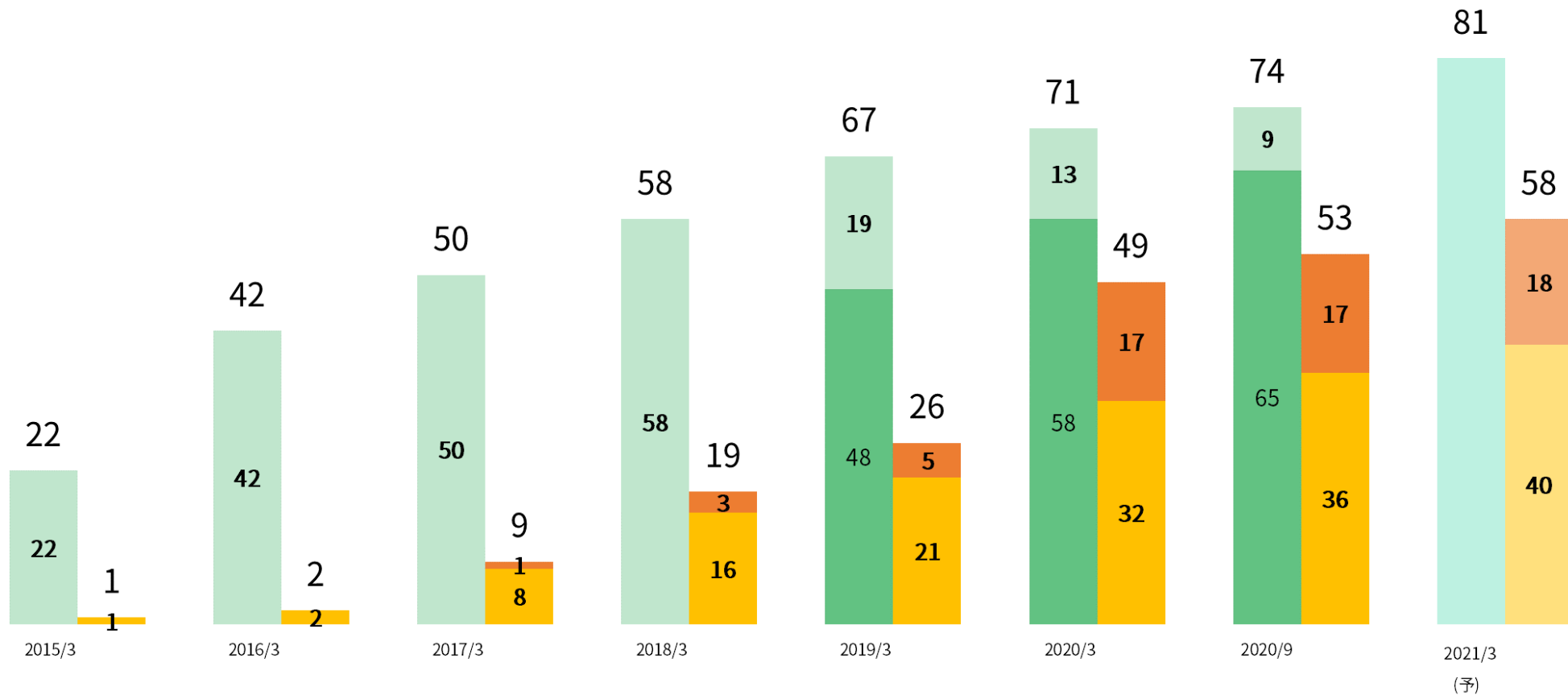


■ 就労移行支援

■ 就労移行支援（定着支援事業併設）

■ 放課後等デイサービス

■ 児童発達支援



就労移行支援事業
拠点数

74拠点

直近1年間の6ヶ月定着率

90.1%

※2018年10月～2019年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

直近1年間の就職者数

828名

※2019年4月～2020年3月の間に当社事業所を経て就職した利用者の数

創業以来の累計就職者数

3,357名

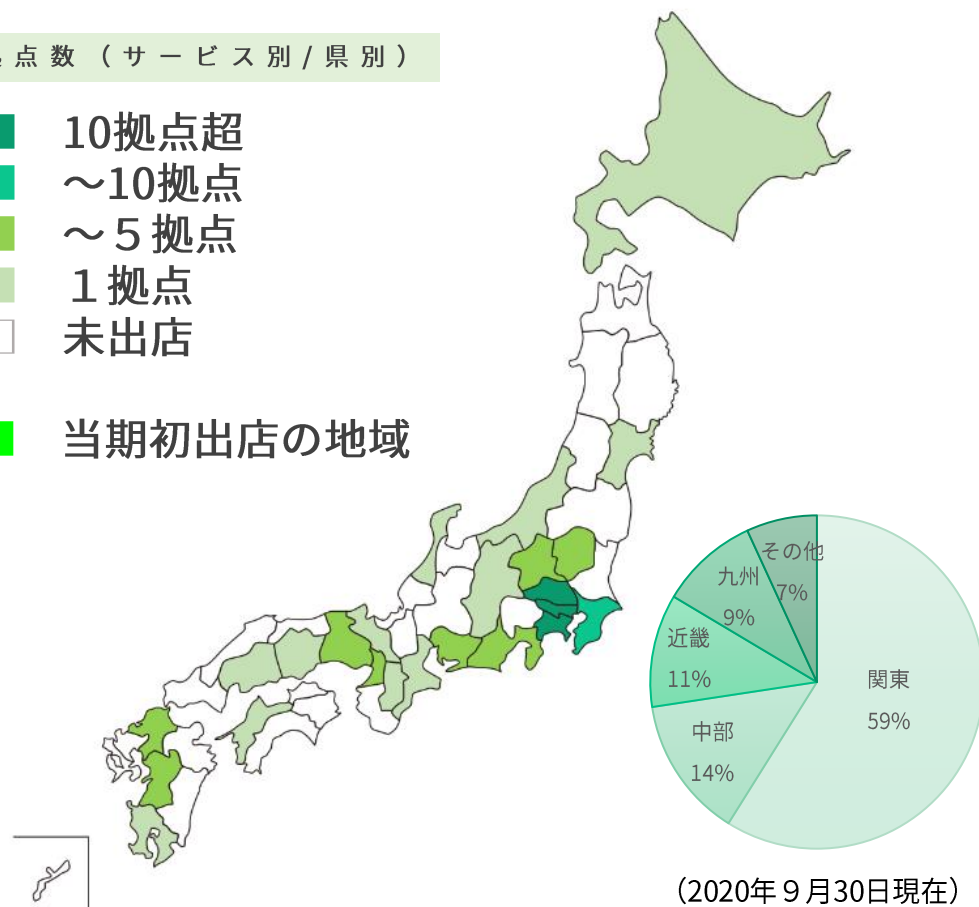
※2020年3月31日時点

都道府県	拠点数	都道府県	拠点数
北海道	1	愛知県	3
宮城県	1	三重県	1
栃木県	2	京都府	1
群馬県	2	大阪府	3
埼玉県	13	兵庫県	3
千葉県	6	奈良県	1
東京都	12	岡山県	1
神奈川県	9	広島県	1
新潟県	1	愛媛県	1
石川県	1	福岡県	4
長野県	1	熊本県	2
静岡県	3	鹿児島県	1

拠点数（サービス別/県別）

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店

当期中出店の地域



(2020年9月30日現在)

児童発達支援

を提供する拠点数

36拠点

放課後等デイサービス

を提供する拠点数

17拠点

拠点数(ブランド別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
ハビー	21 児21	3 児3	1 児1	25 児25
ハビー プラス	9 児放3、放6	—	—	9 児放3、放6
アイリス	—	8 児放8	—	8 児放8
合計	30	11	1	42

児：児童発達支援のみ提供、放：放課後等デイサービスのみ提供

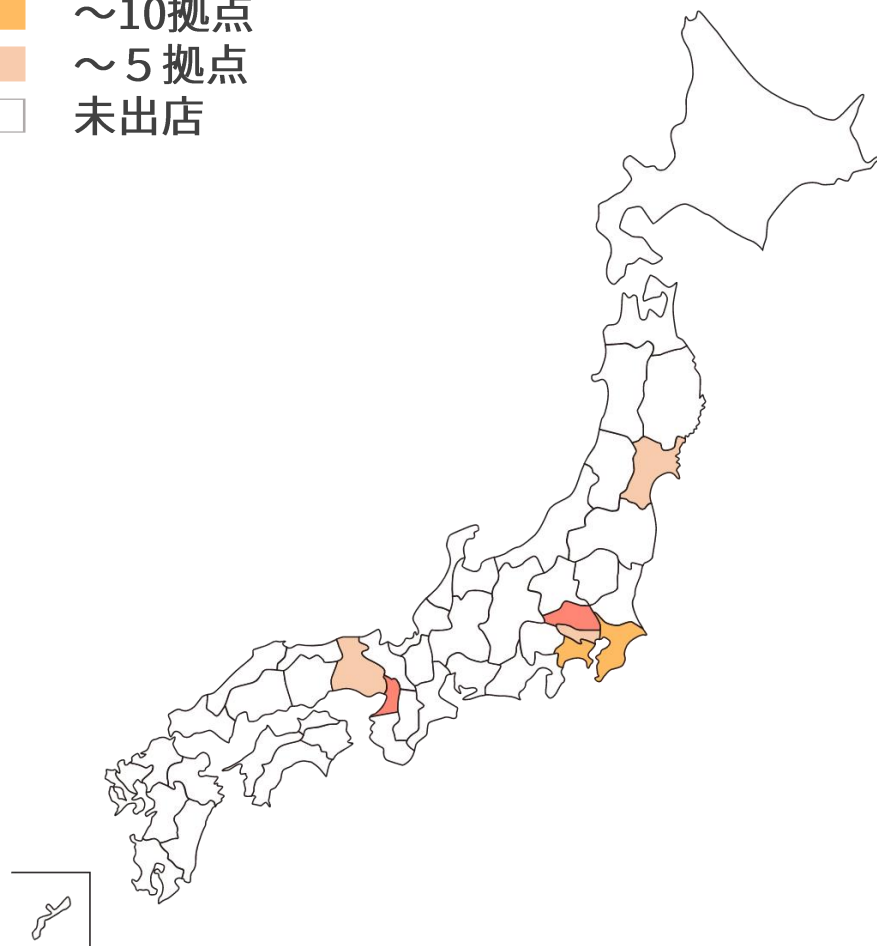
児放：多機能型事業所、児童と放デイ両方のサービスを提供

拠点数(提供サービス別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
児童発達 支援	24	11	1	36
放課後等デ イサービス	9	8	—	17
合計	33	19	1	53

拠点数(提供サービス別/県別)

- 10拠点超
- ~10拠点
- ~5拠点
- 未出店



(2020年9月30日現在)

① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

③ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成・輩出

同責任者の開所時点での配置が義務化(※)され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

※2018年3月31日までに新規指定を受けた場合、事業開始後1年間は、猶予期間として、本来必要な研修が未修了でも、同責任者として配置することが可能であった。

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介（有料職業紹介事業）
- サテライトオフィスの運営

サテライトオフィス

浦安オフィス

2020年4月にオープン

全4部屋



「株式会社アイリス」について

■ 大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることになります。



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

事業概要

■ 大阪府内に多機能型事業所と相談支援事業所を運営

■ 多機能型事業所 ILIS CLUB：8カ所

- ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
- ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。
- ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者

■ 相談支援事業所 ILIS PLAN：1カ所

- ・事業所所在地／阿倍野

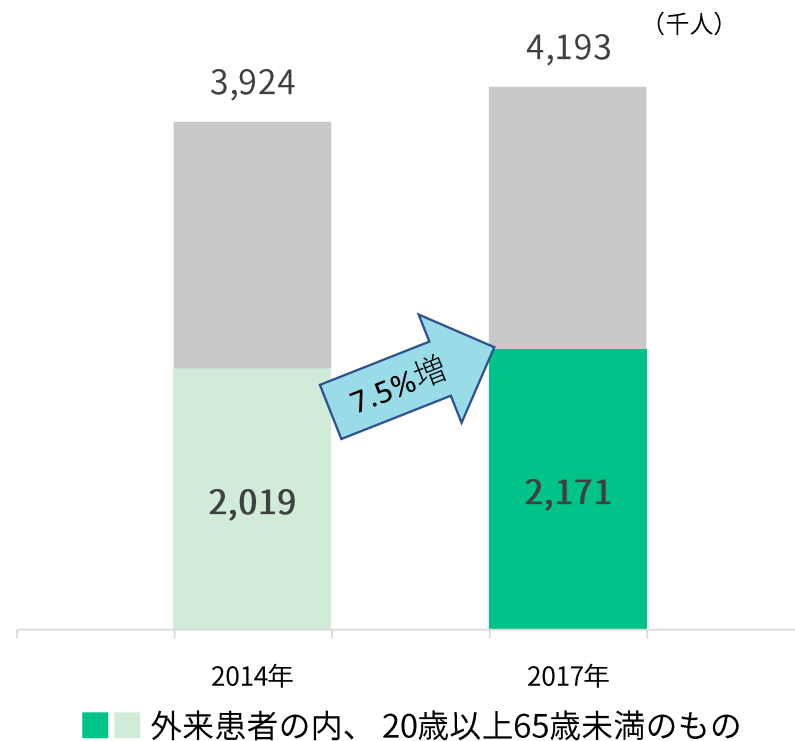
■ 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人

■ 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 20歳以上65歳未満	302
総計	9,647	9,140	3,764	507

精神障害者数の推移



※ 日本の生産年齢人口：75,059千人（2019年11月1日現在）

出所：令和2年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、さらに2021年3月に2.3%に引き上げ

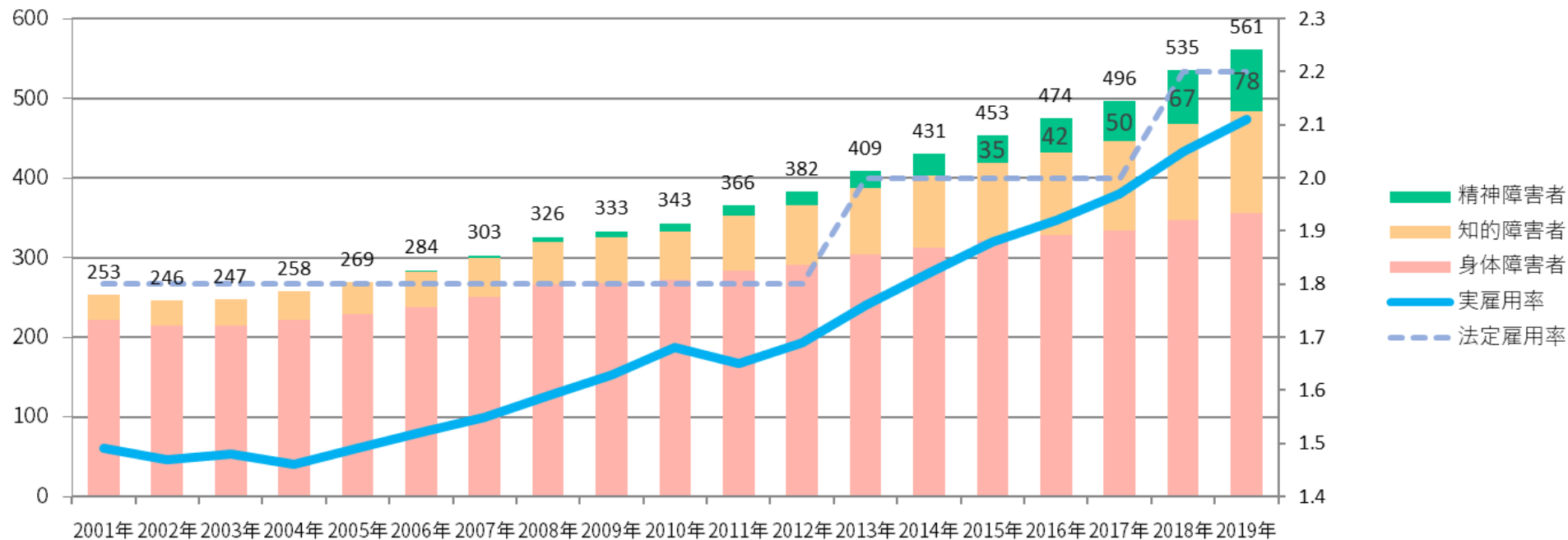
■ 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに

2016年度実績の1.5倍以上（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

単位：千人

単位：%

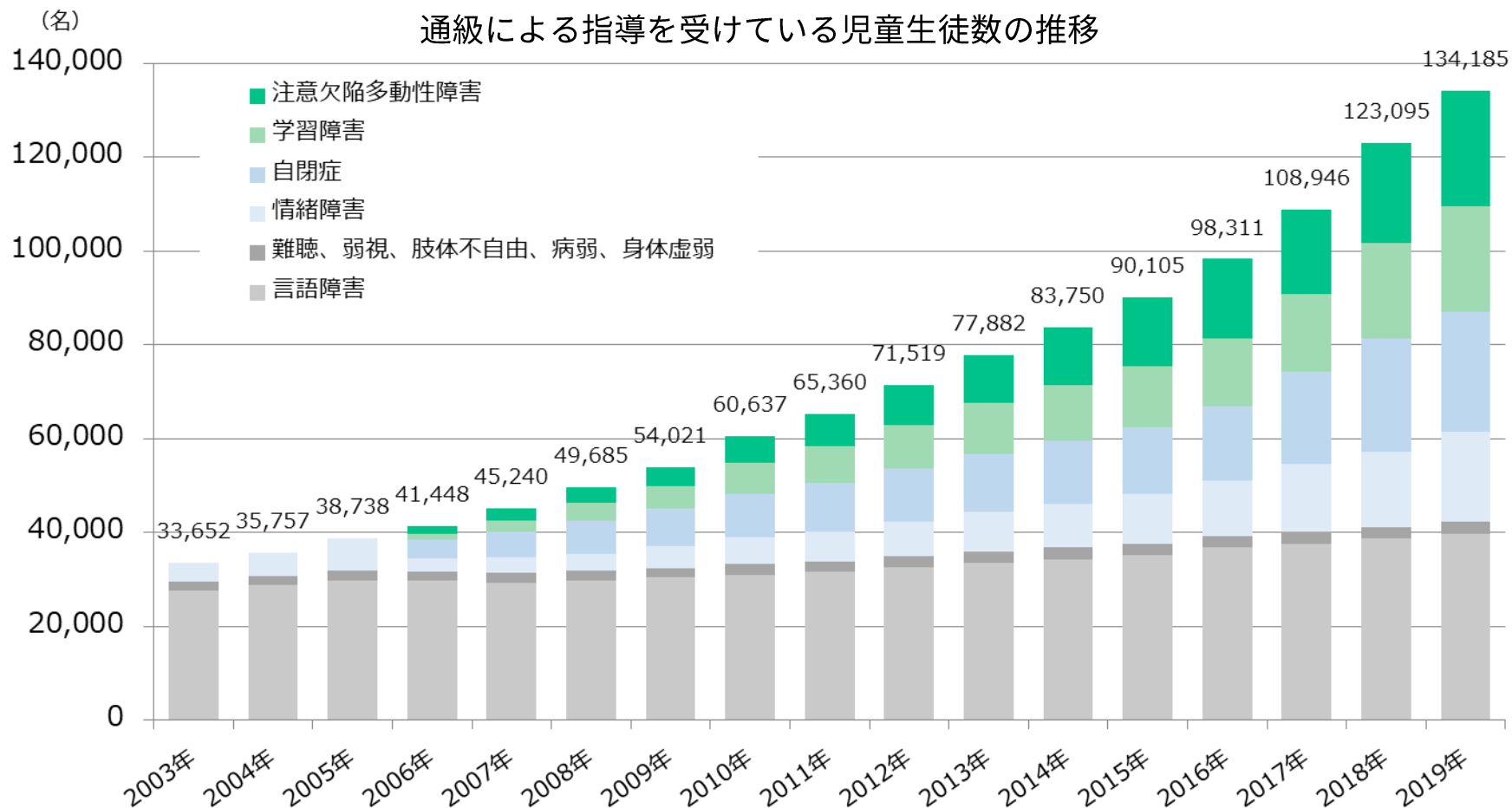


出所：令和元年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導（※）を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら
一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

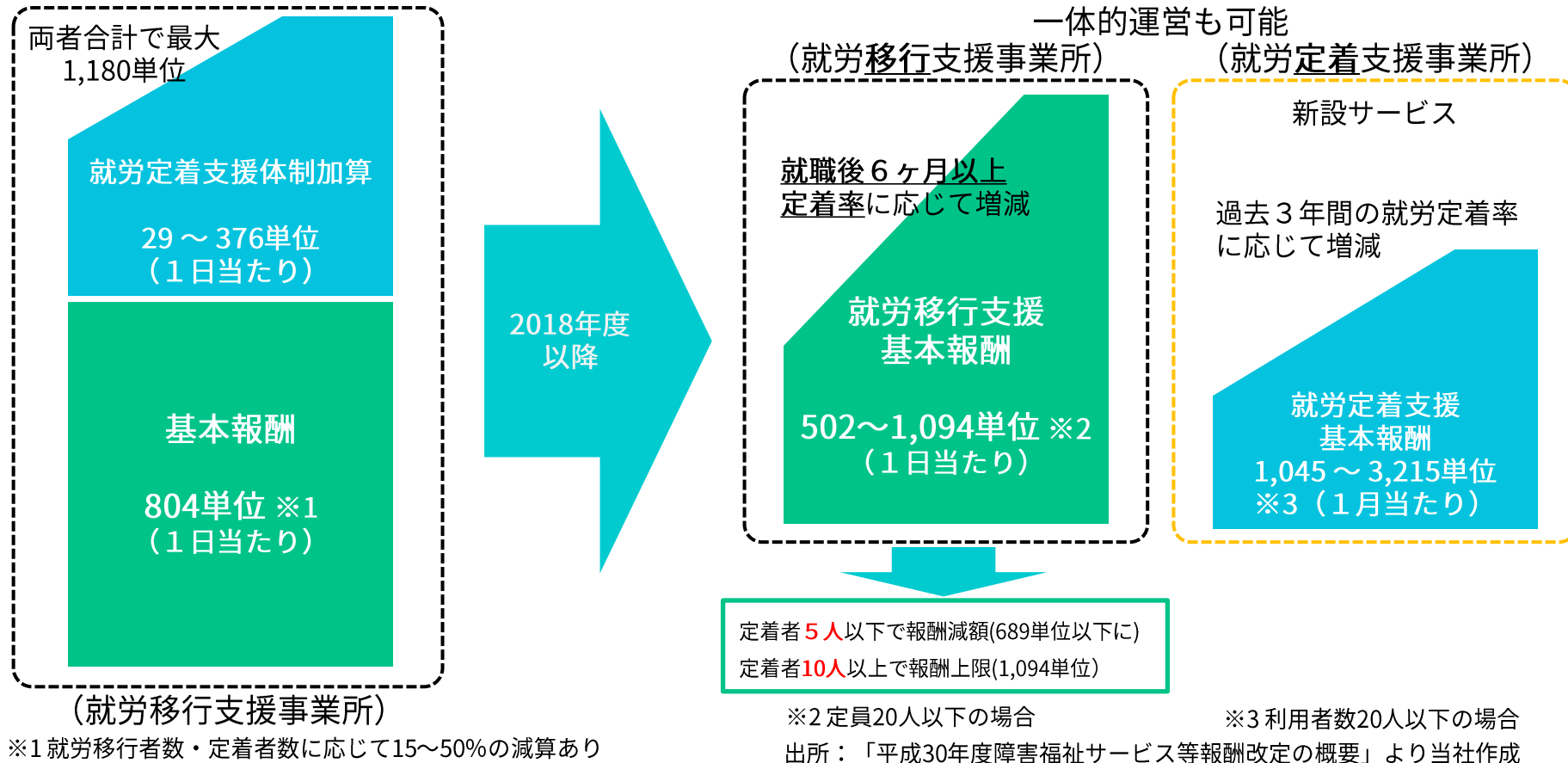


出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

2018年度の報酬改定について

■ 2018年の障害福祉サービス等報酬改定（就労移行支援事業）

- ✓ 従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設
- ✓ 就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減



就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を毎年コンスタントに輩出することが重要

就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、就労定着率を高めていくことが重要

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL :	03-6268-9542
FAX :	03-6268-9543
e-mail :	ir@welbe.co.jp
URL :	http://www.welbe.co.jp/

